

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20 日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛 知 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問 合 せ 責 任 者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052)221-1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	178,140	10.8	422	87.3	656	81.0
14年 3月期	199,666	9.8	3,324	55.4	3,458	55.6

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	224	77.6	1.98	-	0.4	0.4	0.4
14年 3月期	1,003	-	10.38	10.03	1.8	1.8	1.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 96,550,674株 14年3月期 96,641,548株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中 間	期 末	円 銭			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	965	505.1	1.8
14年 3月期	10.00	5.00	5.00	966	96.3	1.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	167,328	53,416	31.9	553.46
14年 3月期	187,941	56,017	29.8	579.75

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 96,451,736株 14年3月期 96,623,169株
 期末自己株式数 15年3月期 198,218株 14年3月期 26,785株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	85,100	500	100	5.00	-	-
通 期	182,000	3,100	1,400	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円52銭 (普通株主に帰属しない金額を控除しておりません)

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

3. 役員の異動 別添のとおり

比較貸借対照表

区 分	当 期 (15.3.31 現在)		前 期 (14.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	10,990		18,449	
2 受 取 手 形	6,577		8,885	
3 完 成 工 事 未 収 入	47,072		39,618	
4 有 価 証 券	-		10,469	
5 未 成 工 事 支 出	11,821		12,393	
6 材 料 貯 蔵 品	1,354		1,618	
7 商 品	103		122	
8 繰 延 税 金 資 産	3,802		1,327	
9 未 収 入	1,366		1,667	
10 立 替 金	4,173		2,473	
11 そ の 他 金	30		54	
貸 倒 引 当 金	372		244	
流 動 資 産 合 計	86,920	51.9	96,834	51.5
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	18,513		18,804	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具	284		363	
(3) 工 具 器 具 ・ 備 品	816		973	
(4) 土 地	25,277		25,492	
(5) 建 設 仮 勘 定	36		439	
有 形 固 定 資 産 合 計	44,927		46,073	
2 無 形 固 定 資 産	726		820	
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	14,763		20,342	
(2) 長 期 貸 付 金	243		146	
(3) 破 産 債 権、更 生 債 権 等	400		611	
(4) 繰 延 税 金 資 産	18,082		21,414	
(5) そ の 他 金	2,881		3,334	
貸 倒 引 当 金	1,616		1,636	
投 資 等 合 計	34,754		44,213	
固 定 資 産 合 計	80,408	48.1	91,106	48.5
資 産 合 計	167,328	100.0	187,941	100.0

区 分	当 期 (15.3.31 現在)		前 期 (14.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	13,095		11,843	
2 工 事 未 払 金	28,372		23,727	
3 短 期 借 入 金	4,610		8,090	
4 未 払 金	1,677		1,964	
5 未 払 費 用	3,859		5,135	
6 未 払 法 人 税 等	117		746	
7 未 払 消 費 税 等	11		813	
8 未 成 工 事 受 入 金	6,008		7,859	
9 完 成 工 事 補 償 引 当 金	170		195	
10 そ の 他	854		897	
流 動 負 債 合 計	58,776	35.1	61,274	32.6
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	13,988		13,988	
2 退 職 給 付 引 当 金	40,456		56,090	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	681		562	
4 そ の 他	9		9	
固 定 負 債 合 計	55,135	33.0	70,649	37.6
負 債 合 計	113,912	68.1	131,924	70.2
(資 本 の 部)				
資 本	-	-	7,680	4.1
資 本 準 備	-	-	6,831	3.6
利 益 準 備	-	-	1,639	0.9
そ の 他 の 剰 余 金				
1 任 意 積 立 金				
(1) 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	-		100	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		692	
(3) 別 途 積 立 金	-		37,900	
2 当 期 未 処 分 利 益				
3 当 期 未 処 分 利 益				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			40,169	21.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			292	0.2
自 己 株 式			11	0.0
資 本 合 計			56,017	29.8
資 本 剰 余 金	7,680	4.6	-	-
利 益 剰 余 金	6,831	4.1	-	-
1 利 益 準 備	1,639		-	
2 任 意 積 立 金				
(1) 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		-	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	821		-	
(3) 別 途 積 立 金	37,900		-	
3 当 期 未 処 分 利 益				
3 当 期 未 処 分 利 益				
利 益 剰 余 金 合 計	41,019	24.5	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,041	1.2	-	-
自 己 株 式	74	0.1	-	-
資 本 合 計	53,416	31.9	-	-
負 債 資 本 合 計	167,328	100.0	187,941	100.0

比較損益計算書

区 分	当 期 (14.4.1～15.3.31)			前 期 (13.4.1～14.3.31)		
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	172,951		193,337			
兼業事業売上高	5,189	178,140	6,329	199,666		
売上原価	155,630		172,256			
兼業事業売上原価	4,778	160,409	5,853	178,110		
売上総利益	17,320		21,081			
兼業事業総利益	410	17,731	475	21,556		
販売費及び一般管理費		17,308		18,232		
営業利益		422		3,324		
営業外収益	95		185			
受取利息配当金	113		68			
有価証券売却益	528	737	447	701		
その他						
営業外費用	242		292			
支払利息	123		181			
有価証券売却損	137	503	93	567		
その他						
経常利益		656		3,458		
特別利益						
前期損益修正益	16		3			
固定資産売却益	590		520			
厚生年金基金代行返上益	10,351	10,958	-	524		
特別損失						
固定資産売却損	45		41			
貸倒引当金繰入額	252		562			
有価証券等評価損	480		688			
早期退職支援金	8,407	9,186	-	1,292		
税引前当期純利益		2,428		2,690		
法人税、住民税及び事業税	188		1,800			
法人税等調整額	2,015	2,203	112	1,687		
当期純利益		224		1,003		
前期繰越利益		816		956		
中間配当		482		483		
当期未処分利益		558		1,476		

比較利益処分案

	当期 (15年3月期)		前期 (14年3月期)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期未処分利益		558		1,476
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	-	-	13	13
合 計		558		1,490
利益処分額				
株主配当金	482		483	
(1株につき)	(5円)		(5円)	
役員賞与金	33		48	
(取締役賞与金)	(26)		(37)	
(監査役賞与金)	(7)		(10)	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	5	521	142	673
次期繰越利益		37		816

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金 個別法による原価法
 - 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法
 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - (3) 少額減価償却資産
 - 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。
 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
 - (2) 完成工事補償引当金
 - 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。
 - 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可をうけた。当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う影響額は、特別利益として10,351百万円計上されている。なお、当期末における返還相当額は15,911百万円である。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
 - (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 - 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。
 - これによる当期の損益に与える影響はない。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。
 - (3) 1株当たり情報
 - 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。

(貸借対照表の注記)

	〔当 期〕	〔前 期〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	31,240百万円	30,387百万円
2.保証債務額	171百万円	71百万円
3.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受取手形	- 百万円	1,250百万円
4.配当制限		
商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている純資産額はない。		

(損益計算書の注記)

1.完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。		
工事進行基準によった完成工事高	13,842百万円	11,028百万円
2.有形固定資産減価償却実施額	1,680百万円	1,793百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当 期〕 〔前 期〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械・運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	1	11,126	3,903	15,031	16,572百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	0	7,637	2,673	10,310	10,976百万円
期 末 残 高 相 当 額	1	3,489	1,229	4,720	5,595百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1,740百万円	2,152百万円
	1 年 超	3,269百万円	3,800百万円
	合 計	5,009百万円	5,952百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リース料	2,558百万円	3,026百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,177百万円	2,570百万円
支 払 利 息 相 当 額	317百万円	385百万円

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有 価 証 券

前期（平成14年3月31日現在）及び当期（平成15年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	678	646
賞与引当金損金算入限度超過額	1,139	1,098
未払事業税否認		79
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,385	20,755
役員退職慰労引当金	273	236
有価証券等評価損否認	267	216
その他有価証券評価差額金	2,059	1,321
税務上の繰越欠損金	4,153	
その他の	188	142
繰延税金資産合計	23,147	24,496
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	687	1,109
固定資産圧縮積立金	555	594
その他の	18	51
繰延税金負債合計	1,261	1,755
繰延税金資産の純額	21,885	22,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.30	14.65
永久に益金に算入されない項目	2.10	1.03
住民税均等割等	7.25	6.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.81	
その他の	0.49	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.75	62.71

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が809百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (14.4.1～15.3.31)		前 期 (13.4.1～14.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
(受 注 高)							
配 電 線 工 事		69,040	39.5	78,186	39.4	9,146	11.7
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		3,395	1.9	9,782	4.9	6,386	65.3
地 中 線 工 事		7,497	4.3	8,312	4.2	814	9.8
通 信 工 事		6,072	3.5	7,838	4.0	1,765	22.5
屋 内 線 工 事		72,827	41.7	74,457	37.5	1,629	2.2
空 調 管 工 事		10,723	6.1	13,567	6.8	2,844	21.0
計		169,557	97.0	192,144	96.8	22,586	11.8
商 品 販 売		5,189	3.0	6,329	3.2	1,139	18.0
合 計		174,747	100.0	198,473	100.0	23,726	12.0
(売 上 高)							
配 電 線 工 事		69,186	38.9	78,383	39.2	9,197	11.7
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		6,808	3.8	8,820	4.4	2,012	22.8
地 中 線 工 事		6,548	3.7	9,131	4.6	2,583	28.3
通 信 工 事		5,049	2.8	8,749	4.4	3,700	42.3
屋 内 線 工 事		73,422	41.2	76,536	38.3	3,114	4.1
空 調 管 工 事		11,936	6.7	11,715	5.9	220	1.9
計		172,951	97.1	193,337	96.8	20,386	10.5
商 品 販 売		5,189	2.9	6,329	3.2	1,139	18.0
合 計		178,140	100.0	199,666	100.0	21,526	10.8
(期 末 手 持 工 事 高)							
配 電 線 工 事		823	1.1	969	1.3	146	15.1
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		6,621	9.2	10,034	13.2	3,412	34.0
地 中 線 工 事		3,592	5.0	2,643	3.5	948	35.9
通 信 工 事		1,758	2.4	735	1.0	1,023	139.2
屋 内 線 工 事		53,662	74.1	54,257	71.6	594	1.1
空 調 管 工 事		5,914	8.2	7,126	9.4	1,212	17.0
合 計		72,373	100.0	75,767	100.0	3,393	4.5

2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得 意 先 別		当 期 (14.4.1~15.3.31)		前 期 (13.4.1~14.3.31)	
		受注高	中 部 電 力 (株)	77,886	44.6 %
一 般 得 意 先	96,860		55.4	103,088	51.9
合 計	174,747		100.0	198,473	100.0
売上高	中 部 電 力 (株)	80,119	45.0 %	96,060	48.1 %
	一 般 得 意 先	98,021	55.0	103,606	51.9
	合 計	178,140	100.0	199,666	100.0

3. 次期(15.4.1~16.3.31)得意先別受注高および売上高予想

(単位：百万円)

区 分 得 意 先 別		受 注 高		売 上 高	
中 部 電 力 (株)		69,700	39.1 %	73,800	40.5 %
一 般 得 意 先		108,600	60.9	108,200	59.5
合 計		178,300	100.0	182,000	100.0

4. 次期(15.4.1~16.3.31)部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	62,600	34.4 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	7,600	4.2
地 中 線 工 事	8,100	4.4
通 信 工 事	8,500	4.7
屋 内 線 工 事	78,100	42.9
空 調 管 工 事	12,000	6.6
計	176,900	97.2
商 品 販 売	5,100	2.8
合 計	182,000	100.0

5. 次期(15.4.1~16.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 改 修 等	100
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	300
合 計	計	400

役員の異動

(1) 代表者の異動

退任予定代表取締役

代表取締役
専務取締役 よし かわ たかし
吉 川 隆 (当社 顧問に就任予定)

(2) その他役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役 おお の ひろし
大 野 宏 (現 中部電力(株)支配人経営戦略本部
事業開発部長)

取締役 かつら がわ あつし
桂 川 篤 (現 中部電力(株)支配人技術開発本部
研究企画部長)

取締役 かめ ぐち ひで き
亀 口 英 機 (現 当社理事総務部長)

2. 新任監査役候補

監査役(非常勤) い とう てつ
伊 藤 哲 (現 公認会計士)

監査役(非常勤) しも かわ とし ろう
下 川 利 郎 (現 中部電力(株)常任監査役)

3. 退任予定取締役

現 専務取締役	よし かわ たかし 吉 川 隆	(当社 顧問に就任予定)
現 専務取締役	よし だ あきら 吉 田 昭	(当社 顧問に就任予定)
現 常務取締役	し みず やす じ 清 水 康 次	(当社 顧問に就任予定)
現 常務取締役	か とう ゆういちろう 加 藤 雄一郎	(当社 常任顧問に就任予定、(株)フィルテック社長)
現 常務取締役	かわ もと のり お 川 本 紀 男	(株)トーエネックサービス社長に就任予定)
現 常務取締役	はや かわ まさ と 早 川 正 人	(当社 常任顧問、中部テレコミュニケーション(株)取締役に就任予定)
現 取 締 役	やま おか てつ お 山 岡 哲 郎	(当社 執行役員に就任予定)
現 取 締 役	いけ だ みき お 池 田 幹 男	(当社 顧問に就任予定)
現 取 締 役	きた はら まさ かつ 北 原 正 勝	(当社 顧問に就任予定)
現 取 締 役	た なか よし ひろ 田 中 祥 弘	(当社 執行役員に就任予定)
現 取 締 役	やす もと ひろし 安 本 宏	(当社 執行役員に就任予定)

現 取 締 役 おか みや あき お
岡 宮 昭 夫 （当社 執行役員に就任予定）

現 取 締 役 むか い はじめ
向 井 一 （当社 執行役員に就任予定）

4 . 退任予定監査役

現 監査役（非常勤） い とう けん じ
伊 東 賢 二

現 監査役（非常勤） ご とう あつし
後 藤 淳

（注）監査役候補者下川利郎、伊藤哲および退任予定監査役伊東賢二、後藤淳は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上 平成15年6月26日付